

### Ⅲ 埼玉県の労働

#### 1 雇用動向

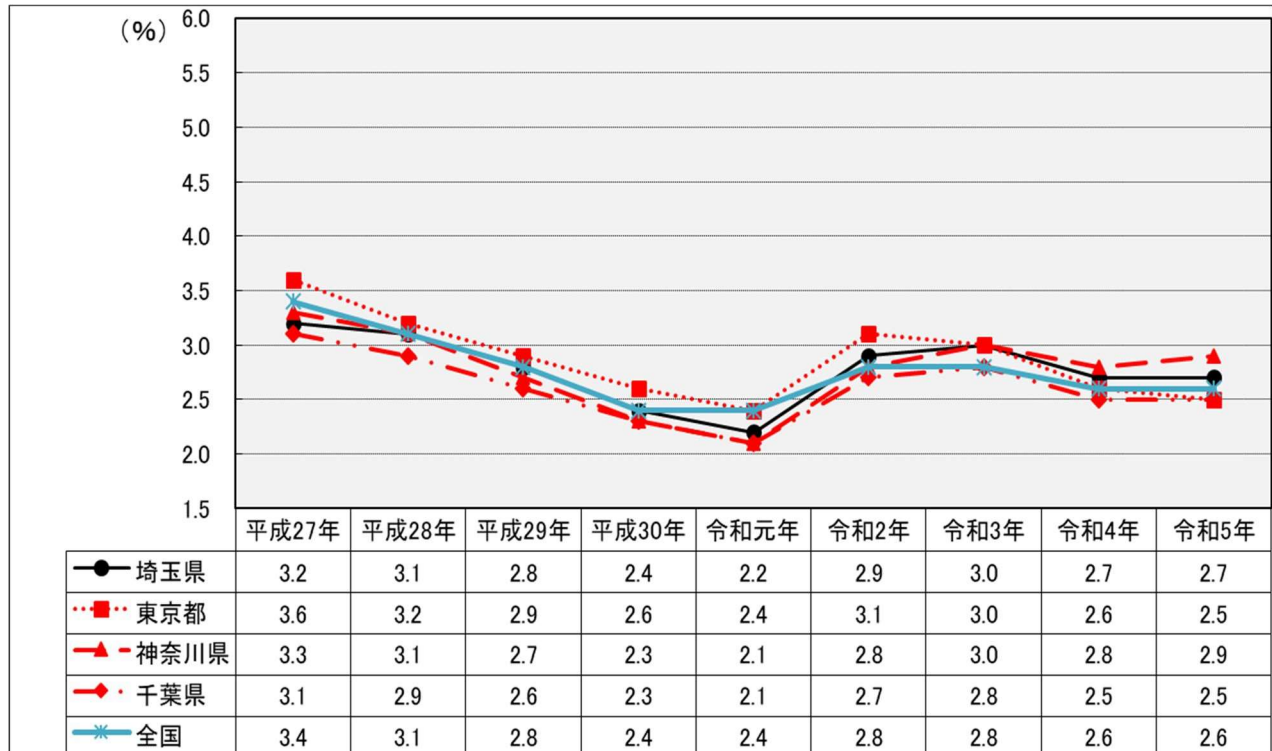
##### (1) 完全失業率

○令和5年の埼玉県の完全失業率は昨年と同水準の2.7%となった。

○1都3県及び全国と比較すると、神奈川県（2.9%）より低く、東京都（2.5%）、千葉県（2.5%）及び全国平均（2.6%）より高くなっている。

○年齢階層別の完全失業率（全国）は15～24歳（4.1%）が最も高い。

##### 【完全失業率の推移】



※ 都道府県の完全失業率は参考として公表されている「モデル推計値」。「モデル推計値」は遡及改定されることがある。

##### 【年齢階層別完全失業率の推移（全国）】

単位：%

年齢	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
合計	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6
15～24歳	5.5	5.1	4.6	3.6	3.8	4.6	4.6	4.4	4.1
25～34歳	4.6	4.3	3.7	3.4	3.2	3.9	3.8	3.6	3.6
35～44歳	3.1	2.9	2.6	2.2	2.2	2.5	2.5	2.4	2.4
45～54歳	2.8	2.5	2.4	2.0	2.0	2.3	2.4	2.1	2.0
55～64歳	3.1	2.9	2.7	2.3	2.1	2.6	2.7	2.5	2.5
65歳以上	2.0	1.9	1.8	1.5	1.5	1.7	1.8	1.6	1.7

資料：総務省「労働力調査」（令和5年）

##### 【用語解説】

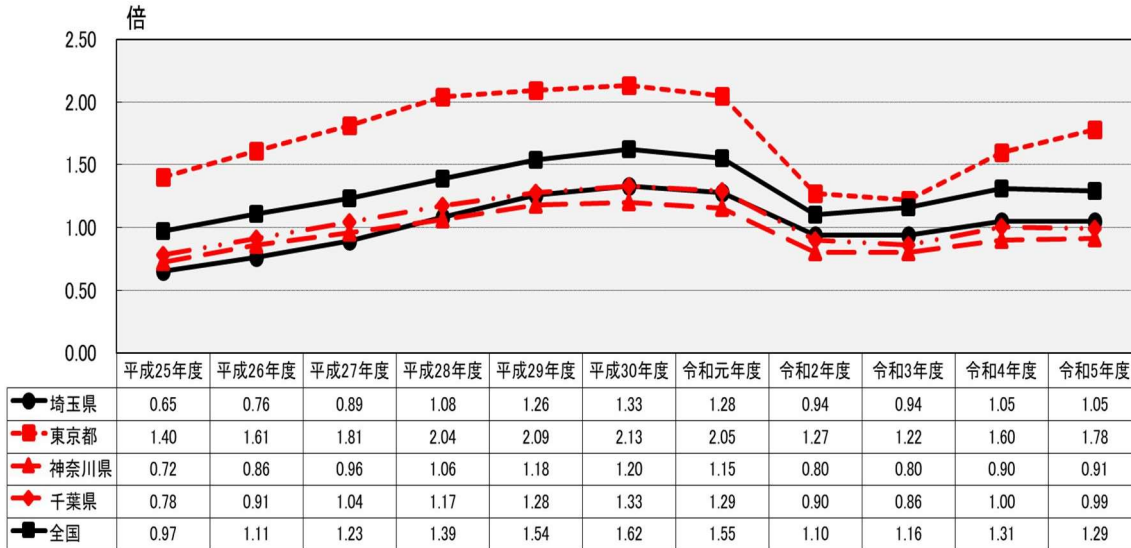
**完全失業率**：労働力人口（15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計）のうち完全失業者（仕事に就いておらず、仕事があればすぐ就くことができる者で、仕事を探す活動をしていた者）が占める割合

## (2) 有効求人倍率

○令和5年度の埼玉県の受理地別有効求人倍率は前年度と同水準の1.05倍となった。

○また、令和5年度の就業地別有効求人倍率は前年度より0.03ポイント増加し、1.18倍となった。

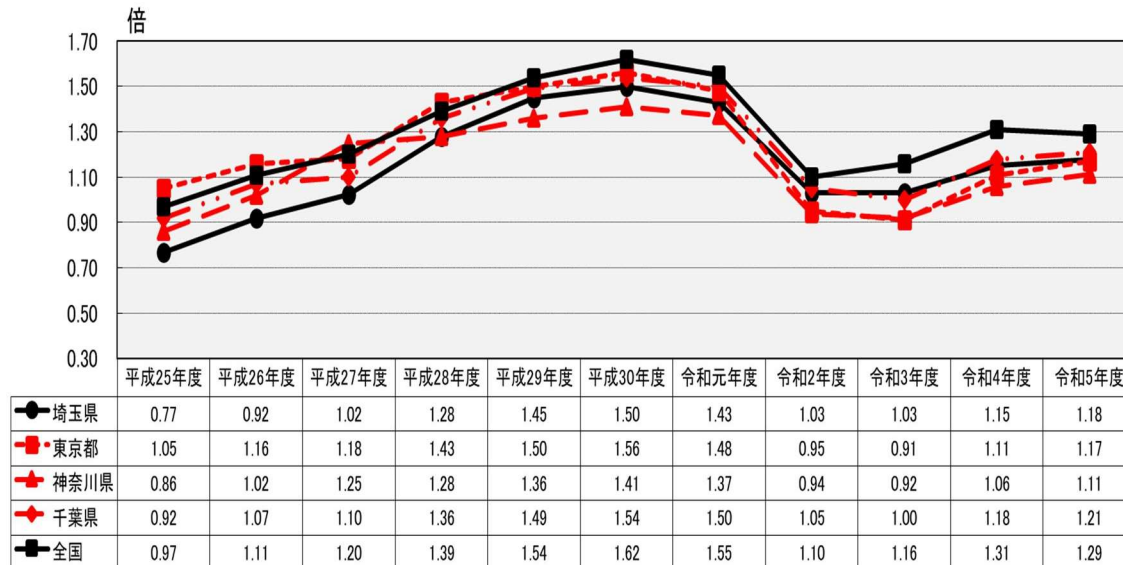
### 【受理地別有効求人倍率の推移】



※ 厚生労働省が公表した月別の数値から県が年度平均を算出した。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和5年度）

### 【就業地別有効求人倍率の推移】



※ 厚生労働省が公表した月別の数値から県が年度平均を算出した。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和5年度）

#### 【用語解説】

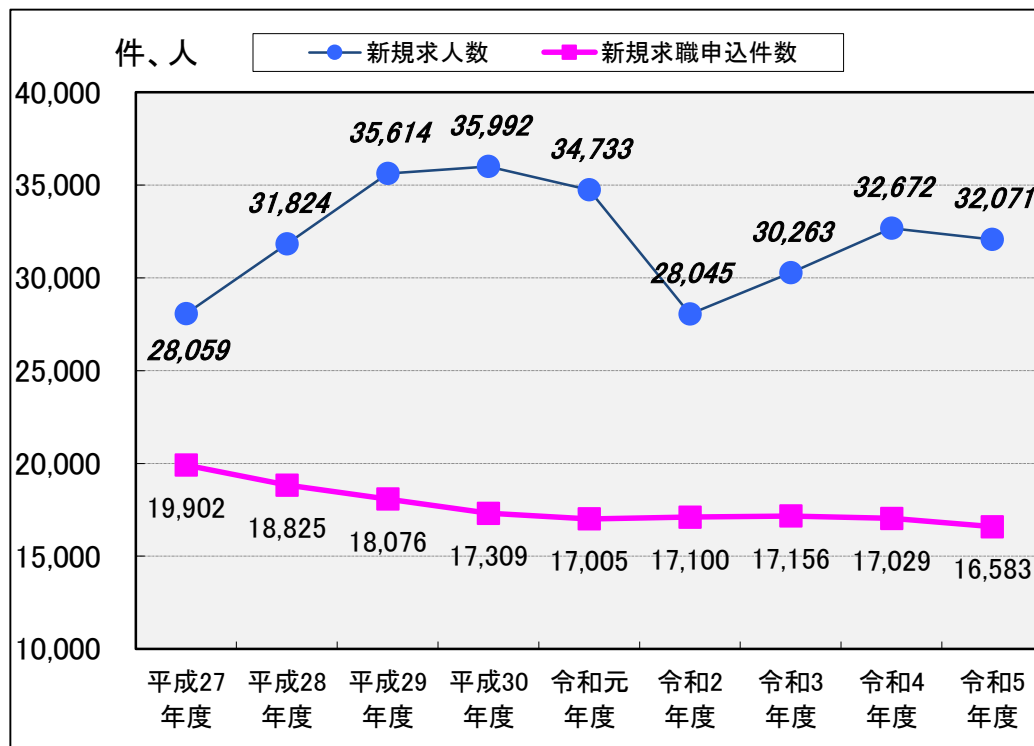
**受理地別有効求人倍率**：各都道府県内のハローワークが受理した求人数を求職者数で除して得た倍率

**就業地別有効求人倍率**：企業の所在地ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算した求人数を求職者数で除して得た倍率

### (3) 新規求職申込件数及び新規求人数

○令和5年度の埼玉県の新規求職申込件数（年平均件数）は16,583件、  
 新規求人数は32,071人となり、新規求人数が新規求職申込件数を上回った。

#### 【受理地別新規求人数及び新規求職申込件数の推移（埼玉県）】



※ 厚生労働省が公表した月別の数値から県が年度平均を算出した。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和5年度）

#### (4) 一般新規求人状況

##### ①主要産業別

- 令和5年度の主要産業別一般新規求人は「医療・福祉」(10,018人・産業全体の31.2%)が最も多く、次いで「サービス業」(4,428人・同13.8%)となった。
- 産業全体の求人は令和3年度以降増加に転じたが、令和5年度は減少している。

##### 【主要産業別一般新規求人状況の推移】

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比
医療・福祉	7,338	7,986	8,893	9,418	9,861	8,489	9,244	9,739	10,018	31.2%
サービス	3,642	4,331	5,004	5,445	4,866	3,694	3,929	4,550	4,428	13.8%
製造	3,313	3,593	4,194	4,097	3,584	2,517	3,260	3,702	3,432	10.7%
卸売・小売	3,633	4,009	4,698	4,458	4,089	3,153	3,092	3,323	3,214	10.0%
建設	2,884	3,146	3,260	2,983	2,953	2,954	3,099	3,259	3,212	10.0%
運輸・郵便	2,096	2,317	2,587	2,776	2,591	1,992	2,208	2,348	2,287	7.1%
宿泊・飲食	1,507	2,343	2,514	2,505	2,373	1,735	1,780	1,907	1,688	5.3%
情報通信	335	376	363	340	362	249	275	275	299	0.9%
産業全体	28,059	31,824	35,614	35,992	34,733	28,045	30,263	32,672	32,071	-

※ 各年度月平均(埼玉労働局が公表した年度別の数値から、県が月平均を算出した。)。学卒を除きパートタイムを含む。

資料：埼玉労働局「埼玉労働市場ニュース」

※産業全体：厚生労働省「職業安定業務統計」(令和5年度)

##### ②主要職業別

- 職業別に新規求人を見ると、令和5年度では、「専門的・技術的職業」(4,362人・職業全体の23.8%)が最も多く、次いで、「サービスの職業」(3,272人・同17.8%)と続いている。

##### 【主要職業別一般新規求人状況の推移(埼玉県)】

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比
専門的・技術的職業	3,371	3,710	4,048	3,957	4,085	3,602	4,040	4,285	4,362	23.8%
サービスの職業	2,589	2,845	3,308	3,378	3,395	2,871	3,142	3,235	3,272	17.8%
生産工程の職業	1,881	2,113	2,535	2,689	2,361	1,786	2,199	2,502	2,280	12.4%
販売の職業	1,711	1,879	2,053	2,112	2,079	1,657	1,664	1,825	1,750	9.5%
建設・採掘の職業	1,259	1,387	1,518	1,521	1,515	1,626	1,695	1,723	1,656	9.0%
事務的職業	1,444	1,551	1,725	1,732	1,573	1,147	1,339	1,556	1,625	8.8%
輸送・機械運転の職業	1,243	1,299	1,381	1,446	1,465	1,155	1,248	1,356	1,291	7.0%
運搬・清掃・包装等の職業	944	1,053	1,263	1,315	1,239	905	999	1,143	1,220	6.6%
保安の職業	440	516	500	584	582	577	579	687	696	3.8%
管理的職業	101	101	113	132	186	170	175	187	139	0.8%
職業全体	15,045	16,527	18,522	18,941	18,544	15,555	17,158	18,582	18,357	-

※ 数値は常用雇用。

各年度月平均(埼玉労働局が公表した年度計の数値から、県が月平均を算出した。)

学卒及びパートタイムを除く。

資料：埼玉労働局職業安定部「職業別常用職業紹介状況」(令和5年度)

## (5) 新規学卒者就職者数

○令和4年度の埼玉県の新規学卒者の就職者数は、大学卒の階層で878人増加し、18,616人となり、高校卒の階層で390人減少し、5,693人となった。

### 【新規学卒者就職者数の推移】

(単位：人)

大学卒	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	18,572	18,366	18,478	18,681	17,466	17,738	18,616
東京都	116,424	119,394	121,520	125,140	122,239	124,067	123,225
神奈川県	27,237	27,587	28,411	27,872	26,187	26,331	26,806
千葉県	16,670	16,241	16,737	17,150	16,679	17,575	18,627
全国	432,333	436,097	446,794	454,666	444,499	450,436	457,397

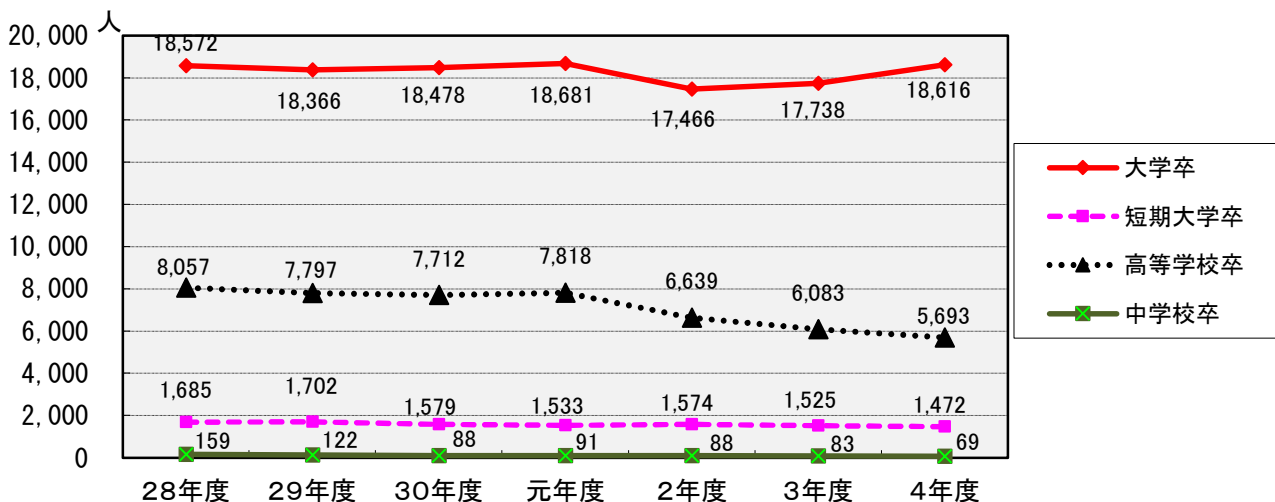
短期大学卒	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	1,685	1,702	1,579	1,533	1,574	1,525	1,472
東京都	4,259	4,229	3,983	4,165	3,419	3,182	2,922
神奈川県	2,490	2,411	2,332	2,247	2,159	2,010	1,745
千葉県	1,364	1,320	1,193	1,218	1,175	1,132	1,083
全国	45,811	44,451	43,098	41,155	37,430	36,133	34,003

高等学校卒	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	8,057	7,797	7,712	7,818	6,639	6,083	5,693
東京都	6,840	6,567	6,426	6,834	5,710	5,160	4,707
神奈川県	5,682	5,576	5,668	5,641	5,261	4,885	4,297
千葉県	6,808	6,494	6,605	6,719	5,882	5,283	4,845
全国	189,619	185,780	185,173	184,842	162,900	149,335	139,571

中学校卒	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	159	122	88	91	88	83	69
東京都	174	148	130	127	105	78	93
神奈川県	133	119	83	96	59	57	68
千葉県	129	93	83	70	61	51	73
全国	2,948	2,510	2,358	2,068	1,756	1,627	1,812

※各年度の数値は、年度末の卒業者のもの（令和4年度は、令和5年3月卒業者）

### 【新規学卒者就職者数の推移（埼玉県）】

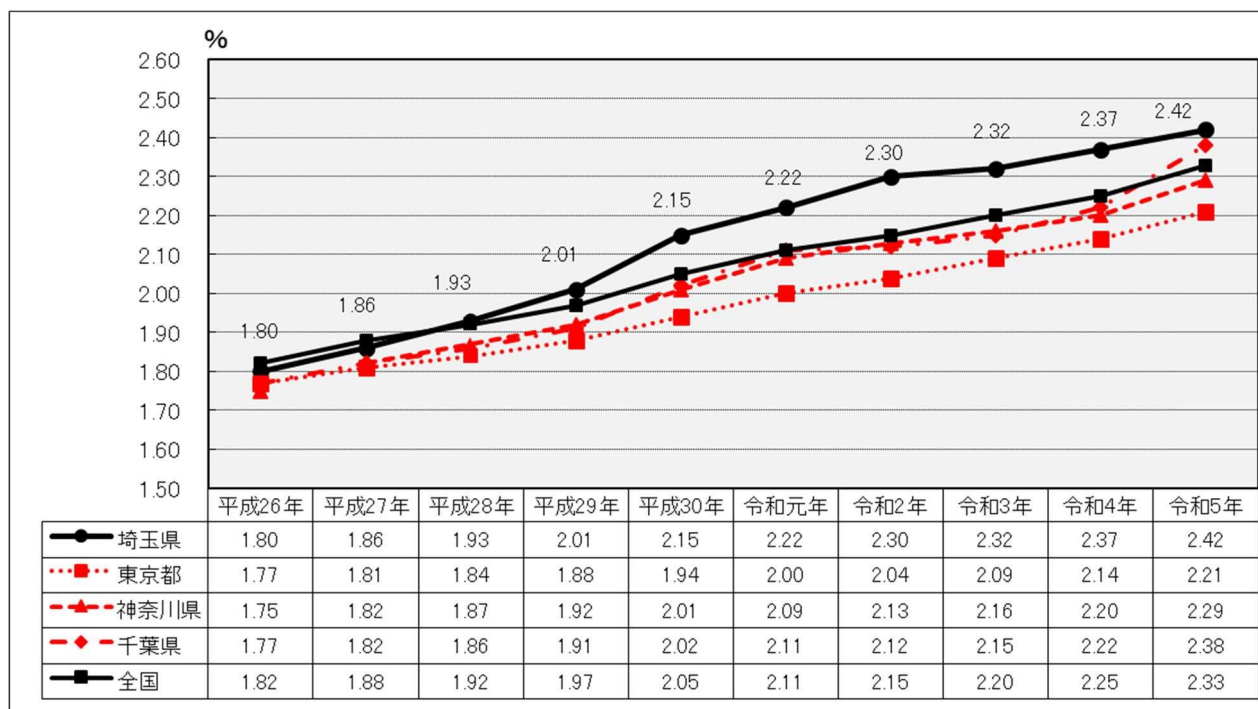


資料：文部科学省「学校基本調査」（令和5年度）

## (6) 民間企業における障害者雇用率

○常用労働者43.5人以上の民間企業（法定雇用率（2.3%）の適用対象企業）における令和5年の障害者雇用率は2.42%（全国第24位）と、前年（2.37%）から0.05ポイント上昇。法定雇用率を達成し、過去最高を更新した。

### 【民間企業における障害者雇用率の推移】



※ 各年6月1日現在。

資料：厚生労働省「障害者雇用状況」（令和5年）

#### 【用語解説】

##### 法定雇用率：

事業主は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合（障害者雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないとされている。

法定雇用率は、令和6年4月から民間企業は2.3%から2.5%に、国、地方公共団体等は2.6%から2.8%に、都道府県教育委員会は2.5%から2.7%に引き上げられ、それに伴い、令和6年の障害者雇用状況報告の対象となる民間企業の範囲は、従業員43.5人以上から40.0人以上に拡大されている。